



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研  
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,327	4.6	903	38.4	994	40.1	662	78.3
28年3月期第3四半期	8,920	8.2	652	95.6	710	64.6	371	151.9

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △18百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 243百万円 (31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	71.79	—
28年3月期第3四半期	40.43	40.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	24,327	21,046	86.5	2,276.80
28年3月期	24,840	21,190	85.3	2,302.30

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 21,046百万円 28年3月期 21,182百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.6	950	2.1	1,050	8.6	690	25.4	74.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)P3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	9,333,654 株	28年3月期	9,333,654 株
29年3月期3Q	89,690 株	28年3月期	132,890 株
29年3月期3Q	9,231,128 株	28年3月期3Q	9,192,711 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、2016年11月以降に為替が円安に転じ、輸出関連を中心に企業業績の回復感が明らかとなっております。世界経済も総じて緩やかな拡大基調にあります。米国の新政権は「国内第一主義」を掲げており、米国を取り巻く今後の貿易環境には変化が予想されます。欧州も英国のEU離脱や移民問題を抱える中、2017年に欧州各国で予定されている選挙の行方が懸念されています。また中東の資源国においても地域紛争が依然として続いており、世界経済の先行きは不安定な要素を包含しております。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、人工知能(AI)とIoT(Internet of Things)技術の進化に拍車がかかることとなりました。インターネットインフラの拡充とビッグデータ対応環境の普及により、膨大な情報の入手は以前に比べて格段に容易になっています。並行して、コンピュータのデータ処理能力と、大容量データに内在する特徴を学習するAI技術(深層学習:ディープラーニング)は進化を続けており、当第3四半期連結累計期間においては、こうした技術を基に、感情を持つパーソナルロボットや車の自動運転技術の開発が一段と進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、当連結会計年度から新たに取り組みを開始した中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、自動車や電子機器等に向けた精密成形品や各種の金型等を主力製品とする精機関連事業、光通信用部品とその関連機器、光信号と電気信号を切り替える技術を応用した光伝送装置等を主力製品とする光製品関連事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力の強化に取り組むと共に、新製品・新技術の開発を加速させるための施策を展開しました。

②事業ポートフォリオの最適化に向けては、市場のニーズや当社グループの技術的なシーズ、開発案件の進捗状況や技術課題等を部門横断で共有し、次代を担う新事業の創出を促す『開発推進会議』を実施しております。

③経営基盤の強化に向けては、昨年6月に開催した定時株主総会において監査等委員会設置会社へと移行し、株主価値の更なる向上に向けて、取締役会の監督機能を強化する経営体制の構築を図りました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,327,807千円(前年同四半期比4.6%増)となりました。売上高の増加により、営業利益は903,690千円(前年同四半期比38.4%増)、経常利益は994,929千円(前年同四半期比40.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は662,723千円(前年同四半期比78.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、従来「精機関連事業」に区分していたレンズ事業を「光製品関連事業」へと変更しております。下記セグメントの業績の中で、前年同四半期比は、変更後の区分により作成した数値を使用しております。

#### ① 精機関連事業

精機関連事業では、精密成形品の拡販に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、展示会への出展や当社WEBサイトを通じて成形技術を広くアピールし、引き合いをいただいた顧客と密なコンタクトを図りながら、量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。北海道千歳市に新設した車載用成形品の工場では顧客への出荷を開始しており、更なる増産に向けて搬入した成形機の立上げに力を注いでおります。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連事業の売上高は5,704,558千円(前年同四半期比7.9%増)となりました。しかし営業利益は、新工場の稼働に伴い、減価償却費等の固定費が増加し、539,120千円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

#### ② 光製品関連事業

インターネットの通信環境は高速化・大容量化が加速し、光通信インフラへの投資は世界的な規模で拡大しております。こうしたことを受けて、光製品関連事業においては、光コネクタ付コード及びその製造関連機器の販売が伸長しました。また、テレビ放送用電波の状態を監視するための送信アンテナモニタ装置や、スポーツ番組の中継に使用される伝送システムも需要が拡大いたしました。一方、高耐熱レンズはスマートフォンの需要一巡から売上が減少することとなりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連事業の売上高は3,623,248千円(前年同四半期比0.3%減)となりました。営業利益は、採算性の良い製品の売上増加と中国製造子会社の生産性改善により364,569千円(前年同四半期比450.6%増)となり、前年同四半期から大きく改善させることができました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は24,327,511千円となり、前連結会計年度末から512,494千円減少いたしました。流動資産は14,368,449千円となり、前連結会計年度末から48,634千円減少いたしました。その主な要因は、売上高や利益の増加に伴い現金及び預金や売掛金が増加した一方、ファクタリング債権の回収が進み未収入金が減少したこと等であります。固定資産は9,959,062千円となり、前連結会計年度末から463,859千円減少いたしました。その主な要因は、建物や工具器具、のれん等の減価償却が進んだこと等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,280,809千円となり、前連結会計年度末から368,693千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金や未払法人税の減少に因るものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は21,046,702千円となり、前連結会計年度末から143,800千円減少いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少に因るものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の進捗を勘案し、平成28年10月21日に公表いたしました、平成29年3月期の通期業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、平成29年2月10日に公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,050,508	9,318,203
受取手形及び売掛金	2,618,264	2,679,882
商品及び製品	321,540	338,429
仕掛品	430,255	516,458
原材料及び貯蔵品	876,356	819,310
未収還付法人税等	74,418	106,993
その他	1,050,974	594,684
貸倒引当金	△5,235	△5,513
流動資産合計	14,417,083	14,368,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,190,663	6,161,091
減価償却累計額	△3,631,713	△3,697,337
建物及び構築物(純額)	2,558,949	2,463,754
機械装置及び運搬具	4,959,130	4,978,163
減価償却累計額	△3,910,965	△3,866,976
機械装置及び運搬具(純額)	1,048,165	1,111,187
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	358,172	379,835
その他	4,655,912	4,643,481
減価償却累計額	△4,199,924	△4,253,583
その他(純額)	455,988	389,898
有形固定資産合計	6,757,071	6,680,471
無形固定資産		
のれん	1,806,888	1,617,839
顧客関連資産	481,806	431,384
その他	112,584	106,663
無形固定資産合計	2,401,279	2,155,887
投資その他の資産		
投資有価証券	248,114	237,664
投資不動産	982,724	844,327
その他	33,731	40,711
投資その他の資産合計	1,264,570	1,122,703
固定資産合計	10,422,921	9,959,062
資産合計	24,840,005	24,327,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,330,120	1,242,402
未払法人税等	350,629	133,806
賞与引当金	80,172	50,670
その他	830,242	810,715
流動負債合計	2,591,163	2,237,593
固定負債		
退職給付に係る負債	747,271	757,624
長期未払金	145,370	145,070
長期預り保証金	25,699	12,849
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	81,469	69,197
その他	39,491	39,436
固定負債合計	1,058,339	1,043,215
負債合計	3,649,502	3,280,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,364,509	3,814,316
自己株式	△293,014	△197,761
株主資本合計	20,434,597	20,979,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,070	2,784
為替換算調整勘定	796,967	104,239
退職給付に係る調整累計額	△45,556	△39,978
その他の包括利益累計額合計	748,340	67,044
新株予約権	7,564	-
純資産合計	21,190,502	21,046,702
負債純資産合計	24,840,005	24,327,511

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,920,936	9,327,807
売上原価	6,137,828	6,308,267
売上総利益	2,783,108	3,019,539
販売費及び一般管理費	2,130,175	2,115,849
営業利益	652,932	903,690
営業外収益		
受取利息	7,921	4,811
受取配当金	780	548
補助金収入	2,201	6,987
投資不動産賃貸料	40,219	32,638
持分法による投資利益	-	14,582
為替差益	26,374	30,031
その他	19,690	11,158
営業外収益合計	97,189	100,758
営業外費用		
不動産賃貸原価	14,687	7,279
持分法による投資損失	5,680	-
デリバティブ評価損	13,523	-
その他	5,978	2,239
営業外費用合計	39,870	9,519
経常利益	710,251	994,929
特別利益		
固定資産売却益	1,443	5,724
特別利益合計	1,443	5,724
特別損失		
固定資産売却損	34	810
特別損失合計	34	810
税金等調整前四半期純利益	711,660	999,843
法人税、住民税及び事業税	371,827	342,526
法人税等調整額	△31,810	△5,407
法人税等合計	340,017	337,119
四半期純利益	371,643	662,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,643	662,723



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	371,643	662,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,652	5,855
為替換算調整勘定	△90,247	△662,173
退職給付に係る調整額	△7,804	5,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,719	△30,555
その他の包括利益合計	△128,423	△681,295
四半期包括利益	243,220	△18,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,220	△18,572

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,286,333	3,634,602	8,920,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,309	5,390	8,699
計	5,289,643	3,639,993	8,929,636
セグメント利益	587,687	66,211	653,898

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	653,898
セグメント間取引消去	△966
四半期連結損益計算書の営業利益	652,932

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,704,558	3,623,248	9,327,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,526	260	2,786
計	5,707,084	3,623,508	9,330,593
セグメント利益	539,120	364,569	903,690

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来、「精機関連事業」に区分されていたレンズ事業を、「光製品関連事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。